

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年9月30日

【中間会計期間】 第56期中（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

【会社名】 八戸ガス株式会社

【英訳名】 Hachinohe Gas Co. , Ltd .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大黒 裕 明

【本店の所在の場所】 青森県八戸市沼館三丁目 6 番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 加藤 勉

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市沼館三丁目 6 番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 加藤 勉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	825,828	776,803	751,430	1,467,057	1,445,582
経常利益 又は経常損失() (千円)	22,905	48,115	14,528	145,432	143,459
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	68,439	20,716	8,561	35,341	16,050
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
発行済株式総数 (株)	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
純資産額 (千円)	378,138	365,511	318,732	344,696	328,029
総資産額 (千円)	4,225,197	3,769,929	3,498,930	3,948,884	3,553,131
1株当たり純資産額 (円)	1,454.37	1,405.81	1,225.89	1,325.75	1,261.65
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 () (円)	263.22	79.67	32.92	135.92	61.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(当期) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.9	9.6	9.1	8.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,903	291,013	284,876	421,036	430,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,226	75,054	62,452	161,973	183,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,849	201,394	133,539	256,467	254,850
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	283,569	251,901	318,408	237,337	229,523
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (6)	44 (6)	43 (7)	45 (6)	43 (6)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下、同じ。)は含まれておりません。また、表中の売上高には、損益計算書上のガス売上、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益が含まれております。
- 3 当社は、関係会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 当社は、転換社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社に関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日 現在

従業員数(人)
43(7)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、他社から当社への出向者を除いております。
又、臨時従業員は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、八戸ガス労働組合と称し、平成23年6月30日現在の組合員数は36名であります。
なお、労使関係については安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、世界的な景気回復基調を受け、一部持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高の進行や株価の低迷に加え、東日本大震災の影響による景気の後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、消費の抑制や企業活動の縮小等の影響によりエネルギー需要が低迷するなかでエネルギー間の競争は一層激化しており、経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような情勢のもと、当社は、震災の影響によりガス販売量が大幅に落ち込んだものの、総力をあげて天然ガスの普及拡大と事業基盤の強化、保安の確保に取り組んでまいりました結果、当中間会計期間の売上高は、751,430千円(対前年同期比96.7%)となりました。又、営業利益は5,278千円(前年同期は54,558千円の営業損失)、経常利益では14,528千円(前年同期は48,115千円の経常損失)となりました。しかし、東日本大震災に伴う災害による損失22,832千円を特別損失に計上した結果、中間純損失は8,561千円(前年同期は20,716千円の中間純利益)となりました。

事業の種類別の業績は以下のとおりであります。

ガス事業

当中間会計期間末の需要家戸数は18,213戸となり、対前年同期比戸数に比べ288戸(1.6%)の減少となりました。

ガス販売量につきましては震災の影響が大分あり167千 m^3 (5.0%)減少の3,163千 m^3 となりました。

一方、ガス売上高につきましては、前中間期に比べ21,317千円(3.1%)減少の663,322千円となりました。

受注工事事業

受注工事は、7,286千円となり、前中間期に比べ1,268千円(14.8%)減少となりました。

ガス機器事業

器具販売収益につきましては、当中間会計期間は57,093千円となり、前中間期に比べ1,801千円(3.1%)減少いたしました。

その他

附帯事業の簡易ガス事業につきましては、5供給地点群の当中間会計期間末の需要家戸数は、936戸となり、対前年同期比戸数に比べ161戸(14.7%)の減少となりました。簡易ガスの販売量は、対前年同期比8.5%減少の50,097.3 m^3 となりました。簡易ガスの売上高は23,292千円となり、前中間期と比べ1,277千円(5.19%)減少いたしました。又、その他営業雑収益は436千円となり、前中間期に比べ291千円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間会計期間に比べ66,507千円増加し、318,408千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、284,876千円(前中間会計期間は291,013千円の獲得)となり、前中間会計期間に比べ6,137千円の減少となりました。

これは、その他流動資産の増加が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、62,452千円(前中間会計期間は75,054千円の使用)となり、前中間会計期間に比べ12,602千円の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、減少したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は133,539千円(前中間会計期間は201,394千円の使用)となり、前中間会計期間に比べ67,855千円の減少となりました。

これは、短期借入金の純減額が前中間会計期間に比べ50,000千円減少の50,000千円となったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の製品・サービスはガスの関連事業であり、また事業の性質上受注生産は行っておりません。
 また、ガス事業が外部顧客に対する売上高及び営業費用においての大半を占めており、当該事業が当社の生産、受注及び販売活動の中心となっております。このため、以下はガス事業について掲載しております。

(1) 生産実績

主たる製品であるガスの最近2中間会計期間のガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
ガス (m ³)	3,419,610	3,243,830

(注) 1 上表の数値は、46メガジュ - ル/m³ 換算により記載しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	数量(m ³)	金額(千円)	数量(m ³)	金額(千円)
家庭用	1,631,216	389,342	1,579,795	383,210
その他	1,700,270	295,297	1,584,147	280,112
計	3,331,486	684,639	3,163,942	663,322
期末需要家件数(件)	18,501		18,213	

(注) 1 販売金額には消費税等を含んでおりません。

2 需要家件数は調定件数に休止戸数を加えたものであります。

3 上表の数量欄の数値は、46メガジュ - ル/m³換算により記載しております。

ガス料金

東北経済産業局のガス料金改定の認可に伴い平成20年6月30日以降に適用しているガス料金は次のとおりであります。

基本料金及び従量料金単価は、1ヶ月の使用量に応じて料金表A、B、Cのいずれかを適用いたします。

ただし、従量料金は、新たに導入された新原料費調整制度により平成22年 1月以降 1ヶ月ごとに調整しております。

1 3 A (46メガジュール)

種 別	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 ガスメーター1個につき月額	従量料金 (1m ³ につき)
料金表A	0m ³ から16m ³ まで	816円	209.35円
料金表B	16m ³ を超え163m ³ まで	1,100円	191.93円
料金表C	163m ³ を超えるもの	1,980円	186.54円

(注) 1 供給ガス熱量は1m³あたり46メガジュールであります。

2 このガス料金には、消費税等は含んでおりません。

3 早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用しております。

遅収料金は早収料金を3%割増ししたものであります。

なお、上表の従量料金については、原料費調整制度により、以下の適用料金が認可料金に加減されます。

料金適用期間(検針分)	1 3 A (46メガジュール) 適用料金(1㎡につき)
平成23年 1月	-2.38円
平成23年 2月	-3.20円
平成23年 3月	-3.04円
平成23年 4月	-2.05円
平成23年 5月	-0.50円
平成23年 6月	0.73円

3【対処すべき課題】

東日本大震災の影響による先行き不透明な経済状態に加え、電力不足による節電・省エネルギー政策の推進はガス販売量の低迷に色濃く反映しており、特に商業用需要の落ち込みは顕著であり、現在もその傾向が続いております。加えて原料価格の高騰、他エネルギーとの競争激化など、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

一方、震災により甚大な被害を受けた八戸市の復旧・復興は着実に進んでおり、又、国のエネルギー基本計画の見直しや地球温暖化防止に向けた取り組みが強化されていくなかで、供給安定性・環境性に優れた天然ガスの果たす役割は今まで以上に大きなものとなり、社会やお客さまからのニーズも高まっていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社は地域のエネルギー供給事業者としての責務を果たすべく、昨年から実施しております「あんしん訪問サービス」などを通じてお客さまとのコミュニケーション促進に努めるとともに、「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス管などの経年ガス管の取替を継続的に推進し、保安の確保と安定供給に努めてまいります。

また、環境意識の高まりを受けた「低炭素社会の実現」に貢献するため、天然ガスの環境優位性を前面に出し、新規需要の開発を進めていくとともに、高効率給湯器「エコジョーズ」や家庭用コージェネレーションシステム「エコウィル」など、環境にやさしいガス機器の普及に努めてまいります。

当社は、今後とも経営全般にわたるさらなる効率化を推し進め、天然ガスの普及促進を通じてお客さま、地域社会から信頼され、選択され続ける企業を目指し、全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、事業関連分野の先端技術・情報・設備機器に関する調査資料及び研究成果の導入に努めておりますが、特に自社独自の研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、中間会計期間末における資産・負債及び中間会計期間の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

ガス販売量は、1月～3月まで高い推移でしたが、3月11日の震災後、省エネ傾向が続き、前中間会計期間に比べ167千 m^3 (5.0%)減少の3,163千 m^3 となりました。

売上高は、前中間会計期間に比べ3.3%減少の751,430千円となりました。ガス売上高は、前中間会計期間に比べ3.1%減少の663,322千円、受注工事収益は前中間会計期間に比べ14.8%減少の7,286千円、器具販売収益は前中間会計期間に比べ3.1%減少の57,093千円となりました。

売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用及び附帯事業費用を合計した営業費用は、前中間会計期間に比べ10.2%減少の746,151千円となりました。これは、主として、熱量変更の償却費の諸経費が減少したことによるもので5,278千円の営業利益となりました。

営業外収益の合計は、前中間会計期間に比べ0.2%減少の23,940千円となりました。

営業外費用は、支払利息が金利の低下により前中間会計期間に比べ16.3%減少の14,690千円となりました。

特別損失は、3月11日の東日本大震災の影響により22,832千円となりました。

上記のことから、税引前中間純損失は8,302千円、中間純損失は8,561千円となりました。

この結果、1株当たりの中間純損失は32.92円となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間会計期間末の資産の残高は、前事業年度末に比べ54,201千円(1.5%)減少し、3,498,930千円となりました。主な減少の原因は、繰延資産の償却が進んだため、開発費の残高が前事業年度末に比べ99,239千円(50.0%)減少の99,240千円となったことによるものです。

当中間会計期間末の負債の残高は、前事業年度末に比べ44,904千円(1.4%)減少し、3,180,198千円となりました。主な減少の原因は、長期借入金の減少74,660千円、短期借入金の減少50,000千円であります。

当中間会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ9,297千円(2.8%)減少の318,732千円となりました。主な減少の原因は、中間純損失が8,561千円になったことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確立するため、当中間会計期間において45,547千円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、供給設備のガス導管更新のための導管(本・支管)工事であり、440mの期中増加があり、経年管536mの撤去等により当中間会計期間末総延長数は296,062mとなりました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設控除等について重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完成年月
提出会社	都市ガス事業	P E 管(本支管)	9,543	平成23年6月
	"	P E 管(供給管)	6,602	平成23年6月
	簡易ガス事業	P E 管(本支管)岬台	17,469	平成23年6月
	合計		33,075	

消費税に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,000	260,000	該当事項はありません。	(注)1.2.3
計	260,000	260,000		

- (注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。
 2 発行済株式は全て議決権を有しております。
 3 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 1月 1日 ~ 平成23年6月30日		260,000		130,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
八戸市	八戸市内丸一丁目1番1号	100,000	38.5
大黒裕明	八戸市長根二丁目8番4号	20,310	7.8
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南一丁目6番41号	17,000	6.5
八戸液化ガス株式会社	八戸市卸センター二丁目6番27号	7,840	3.0
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	7,400	2.8
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目17番12号	7,200	2.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,600	1.8
熊谷行雄	八戸市類家三丁目11番26号	4,330	1.7
原富士男	東京都三鷹市中原一丁目17番3号	4,100	1.6
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目9番30号	4,000	1.5
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	4,000	1.5
計		180,780	69.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日 現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	260,000	260,000	普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	260,000		
総株主の議決権		260,000	

【自己株式等】

平成23年6月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・店頭非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士倉成磨及び公認会計士倉成美納里により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
製造設備	154,161	134,349	144,303
供給設備	2,156,806	2,075,321	2,161,050
業務設備	377,530	362,133	365,359
その他	110,212	134,286	95,902
有形固定資産合計	1,2,3 2,798,710	1,2,3 2,706,091	1,2,3 2,766,616
無形固定資産			
無形固定資産合計	19,336	14,190	16,739
投資その他の資産			
投資有価証券	56,008	54,556	55,292
高度化資金差入保証金	2 79,754	2 74,281	2 79,754
その他投資	50,433	40,337	45,700
貸倒引当金	22,179	22,017	21,770
投資その他の資産合計	164,016	147,158	158,977
固定資産合計	2,982,063	2,867,441	2,942,333
流動資産			
現金及び預金	309,851	396,461	301,575
受取手形	6 1,358	6 922	6 4,478
売掛金	49,788	58,782	52,501
たな卸資産	43,505	43,782	38,826
その他流動資産	31,361	36,296	19,259
貸倒引当金	5,207	3,996	4,322
流動資産合計	430,658	532,249	412,318
繰延資産			
開発費	357,208	99,240	198,479
繰延資産合計	357,208	99,240	198,479
資産合計	3,769,929	3,498,930	3,553,131
負債の部			
固定負債			
長期借入金	2 367,595	2 310,775	2 385,435
退職給付引当金	70,665	70,358	74,454
役員退職慰労引当金	8,425	9,975	9,475
ガスホルダー修繕引当金	22,897	29,382	26,140
未払高度化資金	2 317,093	2 300,616	2 287,992
その他固定負債	17,737	22,287	20,326
固定負債合計	804,413	743,394	803,823
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債	2 233,057	2 229,577	2 245,731
支払手形	6 3,072	6 7,324	6 4,661
買掛金	79,677	79,765	63,434
短期借入金	2,5 2,100,000	2,5 2,000,000	2,5 2,050,000
未払法人税等	9,297	9,022	8,453
賞与引当金	21,257	20,448	-
その他流動負債	4 84,504	4 90,666	48,997
流動負債合計	2,530,865	2,436,804	2,421,279
引当金			
ガス熱量変更引当金	69,140	-	-
引当金合計	69,140	-	-
負債合計	3,404,418	3,180,198	3,225,102

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	130,000	130,000	130,000
利益剰余金			
利益準備金	35,000	35,000	35,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金	6,000	-	-
別途積立金	452,000	452,000	452,000
繰越利益剰余金	256,356	295,684	287,123
利益剰余金合計	236,643	191,315	199,876
株主資本合計	366,643	321,315	329,876
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	1,132	2,583	1,847
評価・換算差額等合計	1,132	2,583	1,847
純資産合計	365,511	318,732	328,029
負債純資産合計	3,769,929	3,498,930	3,553,131

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
製品売上			
製品売上合計	684,639	663,322	1,252,143
売上原価			
売上原価合計	247,361	244,516	456,301
売上総利益	437,278	418,806	795,842
供給販売費	412,718	338,036	807,148
一般管理費	83,909	76,796	157,310
事業利益又は事業損失()	59,349	3,972	168,616
営業雑収益			
営業雑収益合計	67,594	64,816	149,510
営業雑費用			
営業雑費用合計	69,402	66,831	148,239
附帯事業収益			
附帯事業収益合計	24,569	23,292	43,928
附帯事業費用			
附帯事業費用合計	17,970	19,970	34,013
営業利益又は営業損失()	54,558	5,278	157,430
営業外収益			
営業外収益合計	¹ 23,996	¹ 23,940	¹ 47,274
営業外費用			
営業外費用合計	² 17,553	² 14,690	² 33,303
経常利益又は経常損失()	48,115	14,528	143,459
特別利益			
固定資産売却益	-	1	-
ガス熱量変更引当金取崩し	69,140	-	138,280
特別利益合計	69,140	1	138,280
特別損失			
減損損失	-	-	⁵ 10,230
災害による損失	-	⁶ 22,832	-
特別損失合計	-	22,832	10,230
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	21,024	8,302	15,410
法人税等	³ 308	³ 258	³ 639
法人税等調整額	-	-	-
法人税等合計	308	258	639
中間純利益又は中間純損失()	20,716	8,561	16,050

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	130,000	130,000	130,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	130,000	130,000	130,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	35,000	35,000	35,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	35,000	35,000	35,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
前期末残高	6,000	-	6,000
当中間期変動額			
役員退職積立金の取崩	-	-	6,000
当中間期変動額合計	-	-	6,000
当中間期末残高	6,000	-	-
別途積立金			
前期末残高	452,000	452,000	452,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	452,000	452,000	452,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	277,072	287,123	277,072
当中間期変動額			
役員退職積立金の取崩	-	-	6,000
中間純利益又は中間純損失()	20,716	8,561	16,050
当中間期変動額合計	20,716	8,561	10,050
当中間期末残高	256,356	295,684	287,123
利益剰余金合計			
前期末残高	215,927	199,876	215,927
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	20,716	8,561	16,050
当中間期変動額合計	20,716	8,561	16,050
当中間期末残高	236,643	191,315	199,876
株主資本合計			
前期末残高	345,927	329,876	345,927
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	20,716	8,561	16,050
当中間期変動額合計	20,716	8,561	16,050
当中間期末残高	366,643	321,315	329,876

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,230	1,847	1,230
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	98	736	617
当中間期変動額合計	98	736	617
当中間期末残高	1,132	2,583	1,847
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,230	1,847	1,230
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	98	736	617
当中間期変動額合計	98	736	617
当中間期末残高	1,132	2,583	1,847
純資産合計			
前期末残高	344,696	328,029	344,696
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	20,716	8,561	16,050
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	98	736	617
当中間期変動額合計	20,814	9,297	16,667
当中間期末残高	365,511	318,732	328,029

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	21,024	8,302	15,410
減価償却費	123,919	128,967	252,103
減損損失	-	-	10,230
繰延資産償却額	158,728	99,239	317,457
有形固定資産除却損	994	2,330	3,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	258	79	1,036
賞与引当金の増減額(は減少)	21,257	20,448	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,290	4,096	9,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	500	950
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	3,242	3,242	6,485
ガス熱量変更引当金の増減額(は減少)	69,140	-	138,280
受取利息及び受取配当金	955	827	1,196
支払利息	17,553	14,690	33,919
売上債権の増減額(は増加)	1,184	3,199	4,185
たな卸資産の増減額(は増加)	966	4,956	3,712
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,781	14,285	5,968
長期前払費用の増減額(は増加)	1,940	2,936	2,472
仕入債務の増減額(は減少)	21,421	18,994	6,768
未払消費税等の増減額(は減少)	3,174	11,963	6,788
その他の固定負債の増減額(は減少)	403	7,310	758
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,783	30,772	2,181
小計	307,521	299,775	463,369
利息及び配当金の受取額	955	827	1,196
利息の支払額	17,155	15,181	33,303
法人税等の支払額	308	545	639
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,013	284,876	430,622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	48,300	48,300	76,600
定期預金の払戻による収入	54,000	48,600	73,000
有形固定資産の取得による支出	88,122	68,224	187,353
無形固定資産の取得による支出	450	-	450
その他の収入	1,246	-	1,246
高度化資金差入保証金の返還による収入	6,573	5,473	6,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,054	62,452	183,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	50,000	150,000
長期借入れによる収入	-	-	120,000
長期借入金の返済による支出	95,760	90,860	185,120
未払高度化資金の借入による収入	29,424	40,320	29,424
未払高度化資金の返済による支出	32,675	29,115	63,596
リース債務の返済による支出	2,383	3,884	5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,394	133,539	254,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,564	88,885	7,813
現金及び現金同等物の期首残高	237,337	229,523	237,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	251,901	318,408	229,523

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
---	---	--

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,913千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,913千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準時差異(44,913千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>(5) ガスホルダ - 修繕引当金 ガスホルダ - 修繕引当金は、球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(6) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p>	<p>(5) ガスホルダ - 修繕引当金 ガスホルダ - 修繕引当金は、球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>	<p>(5) ガスホルダ - 修繕引当金 ガスホルダ - 修繕引当金は、球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(6) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。なお、当期において取崩処理を終了したため、引当金残高は0円となりました。</p>
---	--	---

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上方法の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事会計基準に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付会計に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(セグメント情報等) 当中間決算期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年 3月21日)を適用しております。</p>	<p>(金融商品関係) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,681,885千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,829,604千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,751,183千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(1) 有形固定資産(工場財団)	(1) 有形固定資産(工場財団)	(1) 有形固定資産(工場財団)
製造設備 53,854 千円	製造設備 48,536 千円	製造設備 51,228 千円
供給設備 1,401,373	供給設備 1,411,864	供給設備 1,325,605
業務設備 114,670	業務設備 113,592	業務設備 114,131
その他 74,272	その他 87,892	その他 72,515
合計 1,644,171	合計 1,661,885	合計 1,563,480
上記に対応する長期借入金 370,510千円	上記に対応する長期借入金 327,090千円	上記に対応する長期借入金 386,300千円
(1年以内の返済予定額を含みます)	(1年以内の返済予定額を含みます)	(1年以内の返済予定額を含みます)
(2) 業務設備(土地・建物) 254,127千円	(2) 業務設備(土地・建物) 242,905千円	(2) 業務設備(土地・建物) 243,369千円
上記に対応する長期借入金 164,805千円	上記に対応する長期借入金 148,005千円	上記に対応する長期借入金 179,655千円
(1年以内の返済予定額を含みます)	(1年以内の返済予定額を含みます)	(1年以内の返済予定額を含みます)
上記に対応する短期借入金 300,000千円	上記に対応する短期借入金 200,000千円	上記に対応する短期借入金 200,000千円
(3) 投資その他の資産 79,754千円	(3) 投資その他の資産 74,281千円	(3) 投資その他の資産 79,754千円
上記に対応する未払高度化資金 377,129千円	上記に対応する未払高度化資金 357,413千円	上記に対応する未払高度化資金 346,208千円
(1年以内の返済予定額を含みます)	(1年以内の返済予定額を含みます)	(1年以内の返済予定額を含みます)
3 圧縮記帳累計額は971,283千円 であります。	3 圧縮記帳累計額は978,802千円 であります。	3 圧縮記帳累計額は978,043千円 であります。
4 仮払消費税及び仮受消費税はこ れを相殺のうえその他流動負債に 含めて表示しており、その金額は 7,779千円であります。	4 仮払消費税及び仮受消費税はこ れを相殺のうえその他流動負債 に含めて表示しており、その金額 は16,128千円であります。	4
5 当社では運転資金の効率的な調 達を行なうため、主要取引金融機関 と当座貸越契約を締結しておりま す。 当座貸越限度額 2,900,000千円 借入実行残高 2,100,000千円	5 当社では運転資金の効率的な調 達を行なうため、主要取引金融機 関と当座貸越契約を締結しており ます。 当座貸越限度額 2,900,000千円 借入実行残高 2,000,000千円	5 当社では運転資金の効率的な調 達を行なうため、主要取引金融機 関と当座貸越契約を締結しており ます。 当座貸越限度額 2,800,000千円 借入実行残高 2,050,000千円

差引額 800,000千円 6 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期に該当の手形はありませんでした。	差引額 900,000千円 6 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期に該当の手形はありませんでした。	差引額 750,000千円 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当年度は、該当の手形はありませんでした。
--	--	--

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取出向収入 19,551千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取出向収入 18,298千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取出向収入 37,271千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 17,553千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,690千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 33,303千円
3 法人税等には住民税を含んで おります。 減価償却実施額	3 法人税等には住民税を含んで おります。 減価償却実施額	3 法人税等には住民税を含んでおり ます。 減価償却実施額
4 有形固定資産 121,262千円 無形固定資産 2,656千円	4 有形固定資産 126,419千円 無形固定資産 2,548千円	4 有形固定資産 246,849千円 無形固定資産 5,253千円

5	5	<p>減損損失</p> <p>5 当社は、当事業年度において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">研修所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">八戸市</td> <td style="text-align: center;">8,438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">金浜</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングについては事業所単位で行っており、検証した結果、上記の資産は、継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額を建物については固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	研修所	土地	八戸市	8,438	建物	金浜	1,792	合計			10,230
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
研修所	土地	八戸市	8,438														
	建物	金浜	1,792														
合計			10,230														

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
6	<p>災害特別損失の内容</p> <p>6 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要した費用または、損失を計上しています。当社では、地震発生後の津波の被害を受け、倉庫等にありました器具、資材及びメーターの貯蔵品の流出の被害と、車輛の廃車及び修理、製造設備等の点検及び修繕の災害特別損失を計上しています。当社敷地内にある倉庫等にありました器具等の貯蔵品に関する被害費用または損失</p> <p style="text-align: right;">6,248 千円</p> <p>製造設備等の点検、修繕費用</p> <p style="text-align: right;">14,860 千円</p> <p>業務設備等の被害による固定資産除却費</p> <p style="text-align: right;">1,723 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 22,832 千円</p>	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株 式 数 (株)
発行済株式数				
普通株式	260,000	-	-	260,000
合 計	260,000	-	-	260,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株 式 数 (株)
発行済株式数				
普通株式	260,000	-	-	260,000
合 計	260,000	-	-	260,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	260,000	-	-	260,000
合 計	260,000	-	-	260,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 309,851千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円 57,950	1現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 396,461千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円 78,052	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 301,575千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円 72,051
現金及び現金同等物 251,901千円	現金及び現金同等物 318,408千円	現金及び現金同等物 229,523千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)	前事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)																																																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">供給</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業務</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> <td style="text-align: right;">9,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: right;">6,071</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">828</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> </tbody> </table>		供給	業務	合計				千円	取得価額相当額	4,923	4,567	9,491	減価償却累計額相当額	2,332	3,738	6,071	中間期末残高相当額	2,590	828	3,419	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">供給</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業務</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> <td style="text-align: right;">10,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">5,780</td> </tr> </tbody> </table>		供給	業務	合計				千円	取得価額相当額	5,564	4,803	10,367	減価償却累計額相当額	2,721	1,865	4,587	中間期末残高相当額	2,842	2,937	5,780	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">供給</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業務</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> </tbody> </table>		供給	業務	合計				千円	取得価額相当額	4,124	3,831	7,955	減価償却累計額相当額	2,280	1,457	3,737	期末残高相当額	1,843	2,373	4,217
	供給	業務	合計																																																											
			千円																																																											
取得価額相当額	4,923	4,567	9,491																																																											
減価償却累計額相当額	2,332	3,738	6,071																																																											
中間期末残高相当額	2,590	828	3,419																																																											
	供給	業務	合計																																																											
			千円																																																											
取得価額相当額	5,564	4,803	10,367																																																											
減価償却累計額相当額	2,721	1,865	4,587																																																											
中間期末残高相当額	2,842	2,937	5,780																																																											
	供給	業務	合計																																																											
			千円																																																											
取得価額相当額	4,124	3,831	7,955																																																											
減価償却累計額相当額	2,280	1,457	3,737																																																											
期末残高相当額	1,843	2,373	4,217																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,474</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,474	千円	1年超	1,945		合計	3,419		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,956</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,147</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,956	千円	1年超	14,191		合計	16,147		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,629</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,629	千円	1年超	2,591		合計	4,217																																		
1年内	1,474	千円																																																												
1年超	1,945																																																													
合計	3,419																																																													
1年内	1,956	千円																																																												
1年超	14,191																																																													
合計	16,147																																																													
1年内	1,629	千円																																																												
1年超	2,591																																																													
合計	4,217																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 966 千円	支払リース料 849 千円	支払リース料 1,885 千円																																																												

減価償却費相当額 966 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 849 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 1,885 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
--	--	--

(金融商品関係)

当中間会計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	14,506	14,506	
(2)現金及び預金	396,461	396,461	
(3)受取手形及び売掛金	59,704	59,704	
資産計	470,672	470,672	
(1)長期借入金(1)	475,095	473,591	1,503
(2)未払高度化資金(1)	357,413	357,070	342
(3)短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(4)支払手形及び買掛金	87,089	87,089	
負債計	2,919,597	2,917,751	1,845

(1)1年内返済予定分を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)長期借入金、及び(2)未払高度化資金

長期借入金等の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(3)短期借入金、並びに(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)

非上場株式	40,050
-------	--------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	15,242	15,242	
(2) 現金及び預金	301,575	301,575	
(3) 受取手形及び売掛金	56,979	56,979	
資産計	373,797	373,797	
(1) 長期借入金(1)	565,955	562,798	3,156
(2) 未払高度化資金(1)	346,208	345,538	669
(3) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	
(4) 支払手形及び買掛金	68,095	68,095	
負債計	3,030,258	3,026,433	3,825

(1) 1年内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、及び(2) 未払高度化資金

長期借入金等の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(3) 短期借入金、並びに(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	40,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)

投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成22年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	前中間会計期間末(平成22年 6月30日)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,090	15,958	1,132
(2) そ の 他			
合 計	17,090	15,958	1,132

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

	前中間会計期間末(平成22年 6月30日)
	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	40,050

当中間会計期間末(平成23年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	当中間会計期間末(平成23年 6月30日)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,090	14,506	2,583
(2) そ の 他			
合 計	17,090	14,506	2,583

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

	当中間会計期間末(平成23年 6月30日)
	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	40,050

前事業年度末(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度末(平成22年12月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,090	15,242	1,847
(2) そ の 他			
合 計	17,090	15,242	1,847

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前事業年度末(平成22年12月31日)
	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	40,050

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成23年 6月30日現在)

当中間会計期間末においては、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度末増減額	当事業年度末残高	
81,516	119	81,396	87,916

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間期会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及び簡易ガス事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「器具・工事」及び「附帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に対する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注2)	中間財務 諸表計上額
	都市ガス事業	器具・工事	附帯事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	663,322	64,380	23,292	436	751,430		751,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	663,322	64,380	23,292	436	751,430		751,430
セグメント利益 (損失)	80,769	2,451	3,321	436	82,075	76,796	5,278
セグメント資産	2,218,190	29,765	110,192		2,358	362,133	2,720,282
その他の項目 減価償却費	120,990	3,914	2,482		127,387	1,580	128,967

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査、雑工事を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 76,796千円には報告セグメントに配分していない全社費用であります。
会社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、掲載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 自 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 自 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,405.81円 1株当たり中間純利益金額 79.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,225.89円 1株当たり中間純損失金額 32.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、転換社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,261.65円 1株当たり当期純損失金額 61.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、転換社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	20,716	8,561	16,050
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	20,716	8,561	16,050
期中平均株式数(株)	260,000	260,000	260,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその 添付書類	事業年度 (第55期)	自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日	平成23年 3月31日 東北財務局長へ提出
------------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月29日

八戸ガス株式会社
取締役会 御中

倉成磨公認会計士事務所

公認会計士 倉成 磨

倉成美納里公認会計士事務所

公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲には、X B R L デ - タ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月29日

八戸ガス株式会社
取締役会 御中

倉成磨公認会計士事務所

公認会計士 倉成 磨

倉成美納里公認会計士事務所

公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲には、X B R L デ - タ自体は含まれていません。